別記様式

統計法に基づく基幹統計調査

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

厚生労働省

賃金構造基本統計調査 調査票

（令和６年６月分）

政府統計

記入上の注意

1．６月30日現在又は６月１日から６月30日までの期間の状況について記入してください。
2．調査票の記入に当たっては、「調査票記入要領」をよくお読みください。
3．調査票の記入事項で該当区分のあるものは、該当する番号を１つだけ○で囲んでください。

HP掲載版

枚目

都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号

記入担当者氏名及び連絡先

連絡先電話番号（　　）　　—　　（内線　　番）

主要な生産品の名称又は事業の内容

1．事業所に係る事項

事業所の名称及び所在地

法人番号

（注）個人事業主の場合、法人番号欄は記入不要です。マイナンバー（個人番号）の記入はしないでください。

区分			労働者数	抽出率
事業所の常用労働者数 常用労働者とは、 ・期間を定めずに雇われている労働者 又は ・１か月以上の期間を定めて雇われている労働者 をいいます。	**正社員・正職員**	男女計		常用労働者 1 —
		うち、女		
	正社員・正職員以外 常用労働者のうち「正社員・正職員」以外の者	男女計		
		うち、女		臨時労働者 1 —
事業所の臨時労働者数 常用労働者に該当しない労働者 （日々又は１か月未満の期間を定めて雇われている労働者）				

企業全体の常用労働者数

貴事業所が属する企業全体（本社、支社、工場、営業所等）の常用労働者の総数をいいます。

5000人以上	1
1000～4999人	2
500～999人	3
300～499人	4
100～299人	5
30～99人	6
10～29人	7
5～9人	8

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

※この欄は最後にご記入ください

記入労働者数			
※下の表部分（２．労働者に係る事項）に記入した人数（２枚目以降を含みます）を記入してください。	常用労働者	正社員・正職員（男女計）	
		正社員・正職員以外（男女計）	
	臨時労働者		

2．労働者に係る事項

(1) 一連番号	(2) 性	(3) 雇用形態 常用労働者 正社員・正職員	(3) 雇用形態 常用労働者 正社員・正職員以外	(3) 雇用形態 臨時労働者	(4) 就業形態	(5) 最終学歴	(6) 新規学卒者	(7) 年齢	(8) 勤続年数	(9) 役職番号	(10) 職種番号	(11) 経験年数	(12) 実労働日数	(13) 所定内実労働時間数	(14) 超過実労働時間数	(15) きまって支給する現金給与額	(16) (15)のうち超過労働給与額	(17) 昨年１年間の賞与、期末手当等特別給与額	(18) 在留資格番号	備考
	1 男 2 女	1 期間の定め無	2 期間の定め有	3 期間の定め無	4 期間の定め有	5 臨時労働者	1 一般 2 短時間	1 中学 2 高校 3 専門学校 4 高専・短大 5 大学 6 大学院 9 不明	1 新規学卒者	歳	年			1 1年未満 2 1～4年 3 5～9年 4 10～14年 5 15年以上	日	時間	時間	百万 千 円	千 円	百万 千 円		
01																				
02																				
03																				
04																				
05																				
06										歳	年				日	時間	時間	百万 千 円	千 円	百万 千 円		
07																				
08																				
09																				
10																				

（1）一連番号：
（2）性：1 男　2 女
（3）雇用形態：常用労働者（正社員・正職員：1 期間の定め無、2 期間の定め有／正社員・正職員以外：3 期間の定め無、4 期間の定め有）／臨時労働者：5 臨時労働者
（4）就業形態：1 一般　2 短時間
（5）最終学歴：1 中学　2 高校　3 専門学校　4 高専・短大　5 大学　6 大学院　9 不明
「5臨時労働者」については、(2), (3), (7), (10), (12)～(16)のみ記入してください。
（6）新規学卒者：1 新規学卒者
原則、本年3月に卒業等した者に該当する場合のみ記入してください。
（7）年齢：歳
（8）勤続年数：年
1年未満は0と記入してください。
1年未満の端数は切り捨ててください。
（9）役職番号：
事業所規模10人以上の事業所のみ記入してください。
（10）職種番号：
1年未満の端数は切り捨ててください。
（11）経験年数：1 1年未満　2 1～4年　3 5～9年　4 10～14年　5 15年以上
事業所規模10人以上の事業所のみ記入してください。他企業での経験も含みます。
（12）実労働日数：日
1か月間の合計について記入してください。
（13）所定内実労働時間数：時間
30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨ててください。
（14）超過実労働時間数：時間
（15）きまって支給する現金給与額：百万 千 円
6月分として算定された給与（税込み）で、超過労働給与額、通勤手当、精皆勤手当、家族手当等を含みます。
1か月を超え、3か月以内の期間で算定されるものも含みます。
（16）(15)のうち超過労働給与額：千 円
時間外手当、深夜手当、休日手当、宿日直手当等
（17）昨年１年間の賞与、期末手当等特別給与額：百万 千 円
賞与、期末手当等の年間の支給額であり、毎月支給されるものは含みません。
3か月を超えて算定されるものは含みます。
（18）在留資格番号：
外国人労働者について記入してください。日本人及び特別永住者等は記入不要です。
備考：
以下について記入してください。
・事業所で記入対象労働者を識別できる番号等
・記入内容が特異な場合は、その理由